これだけは知っておきたい

がん医療の新潮流

静岡県立静岡がんセンター公開講座第８弾「これだけは知っておきたいがん医療の新潮流」（静岡新聞社・静岡放送、三島市民文化会館主催、県立がんセンター共催、スルガ銀行特別協賛、三島市、同市教育委員会後援）の第１回が９月25日、三島市民文化会館で開かれました。玉井直同センター病院長、若林敬二県立大環境科学研究所教授、小櫻充久静岡県経済産業部商工業局新産業集積課課長講演の概要をお伝えします。　<企画・制作／静岡新聞社企画事業局>

玉井　直（たまい・すなお）氏
静岡県立静岡がんセンター病院長
1975年京都大学医学部卒。麻酔科学専攻。同大付属病院講師、国立療養所宇多野病院医長を経て2000年静岡県庁がんセンター開設準備室着任。11年より同センター病院長。麻酔科部長を兼務。

静岡がんセンターの目指す医療と課題

静岡県立静岡がんセンター　病院長　玉井　直氏

患者さんの視線を重視

静岡がんセンターは今年開院10年目を迎えました。現在外来診療機能を充実させるための改修を行っており、本年度中に完了します。

昨年の初診患者数は約7500人で、入院患者数は1万2000人ほどでした。外科手術を受けた患者数は約3300人、約2900人は化学療法を、約1400人が放射線治療を、約600人が内視鏡手術を受けています。当センターの特徴の一つである陽子線治療も約150人の方が受けています。

こうした実績はいわゆる「よい病院」としての指標の一つになりますが、ある週刊誌による2009年の集計では、当センターは全国の病院の中で胃がんの治療件数は3位、大腸がんの内視鏡手術と放射線治療が2位と高く、東京の国立がん研究センター中央病院、がん研有明病院に次ぐ「がん専門」病院といえるでしょう。

当センターの基本理念は「患者さんの視点を重視した医療」の提供です。上手に治すこと、患者さんと家族の徹底支援と、医療施設としての成長と進化の継続を全職員から患者さんへの約束として診療しています。具体的には納得して治療を受けるための「インフォームドコンセント」の重視、最適な治療を提供するための「多職種チーム医療」を大きな柱としています。

チーム医療の充実

チーム医療には専門医療職のみならず、スタッフ全員が含まれます。栄養士や医療社会福祉士、ボランティア、案内の担当者なども含め、がん治療に向き合う患者さんを支える体制を作っています。

特に緩和医療は重要で、多職種によるチームで、患者さんと家族を対象に、精神的なケアや経済的な問題解決のお手伝いをしています。

チーム医療に欠かせないのが人材育成です。現在130人の医師が常勤医として勤務し、このほかにがん専門医をはじめ、技術の進歩で新しい機能を持った医療機器が登場したりしています。高額な医療装置は計画的に最新式に入れ替える予定です。先日、従来の腹腔鏡補助下手術よりはるかに細密な手術を行える手術支援ロボット「ダ・ヴィンチ」を導入し、臨床で使用ができるよう準備を進めています。

また、当センターの重要な使命の一つがん治療の研究です。臨床研究は患者さんの協力の下、新しい診断・治療法を開発するのが目的です。

患者さんには最先端の治療を受ける機会ですが、中には期待通りの効果が出なかったり、副作用があったりと不利益の可能性もあります。しかし次世代のがん治療開発には欠かせない取り組みなので、ご理解をいただきたいと思います。

このほか当センターは全国のがん診療連携拠点病院の一員として、治療に関するデータを集計しています。県では今年度から県内施設のデータを集める、「地域がん登録」を始めました。ここでは名前や住所などプライバシーに関する事柄は一切公表されません。がんの発生数を正確につかみ、治療の効果を全国的に比較・評価し、がん医療の政策を決めるために役立てる大切な制度で、現在、国を挙げて進めています。

最後に、病院事業を継続するには多くの費用がかかります。現在、静岡がんセンターは県からの繰出金をいただいて、経営の収支は黒字となっております。今後とも収支改善の努力を続け、設立以来の基本理念を実現、発展させるよう、取組んでいきます。

がんセンターの使命

開院当時は最新だった医療機器も10年の間に古くなった目指す医師がレジデントとして全国から集まっています。

看護師についても専従の担当者が全国で採用活動を行っているほか、24時間保育や、認定看護師教育課程の設置、在職したままでの大学院進学など、働きがいを持てる職場環境の整備に努めています。

若林 敬二（わかばやし・けいじ）氏
静岡県立大環境科学研究所教授
1971年静岡薬大卒。79年国立がんセンター研究所員。その後、がん予防研究部長、研究所副所長、所長をへて2011年から現職。薬学博士。日本癌学会奨励賞、日本環境変異原学会賞、高松宮妃癌研究基金学術賞を受賞。

がん予防と検診の大切さ

静岡県立大学環境科学研究所教授　若林 敬二氏

日本人の死因1位

1981年から現在まで、がんは日本人の死因のトップです。2010年に亡くなった119万4000人のうち、がんで亡くなった人は35万2000人で、国民の3割が、がんで死亡しています。

がんは正常な細胞のDNAが傷ついて起こる病気です。生活、環境または遺伝的要因によって遺伝子が傷つき変異が生じると、細胞が無秩序に増殖するのです。しかし、これらの変化には10―30年と長い時間がかかります。この間に検診を受け、早期に異常を見つけ出すことが大切です。

がんの原因は私たちの身の回りに数多く存在します。この中で現在最も大きな原因が喫煙で、原因の約3割を占めています。次に食生活が挙げられます。さまざまな細菌やウイルス感染もがんを引き起こす要因です。近頃、放射線の影響が心配されますが、がん発症全体の原因から見ればそれほど多くはありません。

2009年度の調べでは国内の成人男性の約39％が喫煙していますが、肺がんを減らすには更なる禁煙運動が必要です。禁煙が効果を上げ、米国や英国では80―90年代を境に肺がんによる死亡者数が減少しています。

食事にもがんの原因

食生活の西洋化が、がんの発生を増やすことは知られていますが、食品の中にもがんを促進する物質が含まれています。ピーナツなどの豆類や穀類に付くカビの一種が作り出す「アフラトキシンB1」は強い発がん物質です。またタバコのタールに似たものが、肉や魚の焦げ目に含まれています。この中の「ヘテロサイクリックアミン」という一連の化合物に発がん性があることが研究で分かっています。欧米の疫学的な分析で、ウエルダンの肉を大量にかつ、頻繁に食べると、乳がんや大腸がんの発症に繋がるようだという結果が出ています。

東アジアに多い胃がんは食塩の過剰摂取が原因とみられます。米国の平均摂取量が1人当たり1日約9グラムに対し、1番高い韓国は約14グラム、日本は約11グラムです。米国と韓国の胃がんの死亡率は約10倍の差があるのです。国内で食塩を多く摂取する秋田県は1人当たり1日約13グラム、少ない沖縄県は8グラムほどですが、秋田の胃がんの死亡率は沖縄の約3倍です。

細菌やウイルスの中で胃がんの発症に関係が深いのが「ヘリコバクター・ピロリ」です。60歳以上の日本人の約8割がこの菌を持っていると推測されます。このほか、B、C型の肝炎ウイルスは肝臓がん、ヒトパピローマウイルスは子宮頸がんを引き起こすことが分かっています。

がんを予防する食材

一方、がんを予防する効果がある食品もあります。1日5杯以上の緑茶を飲む人、特に女性は胃がんのリスクが低いというデータがあります。

魚に含まれるEPAやDHAといったオメガ3系の脂肪酸が大腸がんを予防するという動物実験の結果も発表されているほか、大豆に含まれるイソフラボンには乳がんのリスクを減少させるという疫学的な調査も知られています。

がんを予防するのには、発がん要因をなるべく摂取しないことです。禁煙し、塩分、脂肪分を控え、飲酒も一日一合程までにしましょう。

次に重要なのがん検診での早期発見です。初期のがんはほぼ無症状です。胃、大腸、乳がんに関しては早期発見すると95％以上が治癒できます。

しかし国内のがん検診率はとても低く、自治体が実施する肺、大腸、子宮、胃、乳がんの受診率は10―20％にとどまります。一方海外は約70％です。がん死亡率を下げるために最低でも受診率50％を目標にしなければなりません。

早期にがんを発見すれば、医療費の負担も軽く、将来に得られる自分の時間も大きくなります。毎年のがん検診を習慣にしてください。

静岡がんセンターとファルマバレープロジェクト

県経済産業部商工業局新産業集積課長　小櫻 充久氏

小櫻 充久（こざくら・みつひさ）氏
静岡県経済産業部商工業局新産業集積課長
1980年千葉大人文学部卒。同年県庁入庁。96年同がんセンター建設準備スタッフ。2003年ファルマバレーセンター企画部長。07年建設部都市計画室専門監。10年から現職。

東部に集積する医療産業

ファルマバレープロジェクトは静岡がんセンターを中心に県東部地区の医療、健康関連の産業を活性化させる県の施策です。このほか、西部では光・電子技術を生かすフォトンバレー、中部では食品関連産業の振興を狙ったフーズ・サイエンスプロジェクトを進めています。

本県は製造出荷全国2位と愛知県に次ぐ「ものづくり県」ですが、なかでも東部地区は医療機器・医薬品生産額全国2位という医療関連産業の集積地です。

医療関連産業には病院などの事業所をはじめ医薬品、医療機器の生産、医療関係者の人材育成、健康をテーマにした観光、スポーツと幅広い分野が含まれ、これらの振興を図るのがファルマバレープロジェクトの狙いです。

プロジェクトには国立遺伝学研究所、県立大、東海大、日本大、沼津高専、県工業技術研究所のほか、東京工大、東京農工大、早稲田大、慶応義塾大が参画し、当がんセンターと共同研究を行っています。国内外をはじめ地元企業など200社以上の企業がプロジェクトに参加しているほか、関連企業の進出も進んでいます。

これまでに、インフルエンザの診断キットや、皮膚がんの診断装置、痛みの少ない骨針生検セットの開発や、低刺激口腔ケアセットの販売などの成果を上げています。

地域の価値も上昇

こうした活動や取組みは、周辺地域の価値向上にも寄与しています。当がんセンターのある長泉町の人口は過去10年間で10数％上昇。今年7月の都道府県地価調査では、3大都市圏を除くと神戸市芦屋と長泉町のみが上昇しています。特定分野の産業を集積させ、「産・官・学」の連携により相乗効果を高めた結果と思われます。

今後はファルマバレーで生まれた医療関連の製品を「Made in Mt. Fuji」ブランドとして世界に情報発信をすることで、米国シリコンバレーのような地域に発展させていきたいと考えています。